

東亜建設工業の歩み

	沿革	CSR に関する主な出来事
1908 (明治41) 年	創業 鶴見・川崎地先の埋立事業計画を神奈川県に提出	
1913 (大正2) 年	民間としてわが国初のポンプ浚渫船を英国より購入、鶴見・川崎地先の直営埋立事業に着手	
1914 (大正3) 年	鶴見埋築株式会社創立	
1920 (大正9) 年	東京湾埋立株式会社設立	
1924 (大正13) 年	鶴見臨港鉄道株式会社設立	
1944 (昭和19) 年	東亜港湾工業株式会社に社名変更	
1957 (昭和32) 年	大阪、京浜、下関、北海道の各出張所を支店に変更	
1959 (昭和34) 年	東亜地所株式会社 (元連結子会社) 設立	
1963 (昭和38) 年	海外事業部 (現 国際事業部) 開設	
1964 (昭和39) 年		「職場訓」制定
1970 (昭和45) 年	土質研究室 (現 技術研究開発センター) 開設	
1972 (昭和47) 年	名古屋支店開設	
1973 (昭和48) 年	東亜建設工業株式会社に社名変更 仙台支店 (現 東北支店) 開設 阪神汽船産業株式会社を買収 (現 東亜海運産業株式会社)	
1975 (昭和50) 年	株式会社東亜エージェンシー設立	「内部監査規程」制定
1978 (昭和53) 年	下関支店を九州支店、中国支店に改組 東亜鉄工株式会社設立 東亜機械工業株式会社設立	
1979 (昭和54) 年	京浜支店を東京支店、横浜支店に改組	
1981 (昭和56) 年		「社は・三則・五訓」制定
1984 (昭和59) 年	北陸支店、四国支店開設	
1990 (平成2) 年	田川地所株式会社買収	
1993 (平成5) 年	信幸建設株式会社設立	
1995 (平成7) 年		「環境憲章 基礎理念」制定
1997 (平成9) 年	千葉支店開設	
1998 (平成10) 年	東亜ビルテック株式会社設立	
1999 (平成11) 年		「執行役員制度」導入
2004 (平成16) 年	首都圏建築事業部開設	
2005 (平成17) 年		「情報セキュリティ委員会」設置 「個人情報保護方針」制定 「個人情報保護規程」制定 「グリーン調達ガイドライン」制定 「公益通報者保護規程」制定 「内部統制システム構築の基本方針」制定 「企業行動規範」制定
2006 (平成18) 年		
2007 (平成19) 年	東亜地所株式会社を吸収合併 田川地所株式会社を東亜地所株式会社に社名変更	
2008 (平成20) 年		「CSR委員会」設置 「リスク管理規程」制定 「情報セキュリティ管理規程」制定 「内部監査規程」改定 「生物多様性行動指針」策定
2009 (平成21) 年		
2010 (平成22) 年	東京都新宿区西新宿に本社を移転	「個人情報・特定個人情報保護方針」制定 「個人情報・特定個人情報保護規程」制定 「品質監査室」「CSR推進部」を 社長直轄組織として新設
2015 (平成27) 年	国内支店建築部門を東日本建築支店、西日本建築支店に再編	
2016 (平成28) 年	安善に新技術研究開発センター完成	